

横浜市会基地対策特別委員会による政府要望について

横浜市会基地対策特別委員会の高橋徳美委員長ほか 12 名が、9 日、外務省及び防衛省を訪れ、横浜市内米軍施設に関する政府要望を行いました。

1 要望内容

「横浜市内米軍施設に関する要望書」（市会議長名）※別添

2 出席者

横浜市会基地対策特別委員会

委員長 高橋 徳美（自由民主党）

副委員長 酒井 亮介（民権フォーラム）

副委員長 河治 民夫（日本共産党）

委員 梶村 充（自由民主党） 委員 高橋 正治（公明党）

委員 瀬之間 康浩（自由民主党） 委員 望月 康弘（公明党）

委員 藤代 哲夫（自由民主党） 委員 みわ 智恵美（日本共産党）

委員 横山 正人（自由民主党） 委員 横山 勇太郎（無所属保守の会）

委員 宮崎 悠輔（民権フォーラム） 委員 磯部 圭太（無所属）

3 外務省・防衛省のコメント要旨

○外務省対応者 おかもと みつなり 岡本 三成 外務大臣政務官

・既に返還することについて合意が得られている根岸住宅地区及び池子住宅地区の横浜市域の飛び地について、早期返還に向けて引き続き取り組んでまいりたい。特に根岸住宅地区については、地元の跡地利用検討も進んでいることもあり、防衛省とも密に連携し取り組んでまいりたい。

○防衛省対応者 やまもと 山本 ともひろ 防衛副大臣

・平成 16 年に日米合意された返還施設については、約 9 割の面積の返還が実現した。根岸住宅地区など、残る施設についても返還に向けて取り組みを進めてまいりたい。
・跡地利用については、旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会の招致に向けて当省から関係省庁に働きかけるなどできる限り協力してまいりたい。

要望活動の様子

【外務省 要望活動】（岡本大臣政務官：右から7番目、高橋（徳）委員長：右から8番目）



【防衛省 要望活動】（山本副大臣：右から6番目、高橋（徳）委員長：右から7番目）



※写真データをご希望の場合は、下記のお問合せ先までご連絡ください。

お問合せ先

議会局議事課長	宮田 純一	Tel 045-671 -3005
政策局基地対策課長	田中 昌史	Tel 045-671 -2057

横浜市内米軍施設に関する要望書

平成30年4月

横浜市会

横浜市会は、第二次世界大戦後に進駐した連合軍により、市の中心部や港湾施設などが広範囲にわたり接収されて以来、横浜市民共通の念願、市政の重要課題として市内米軍施設の早期返還に取り組み、これまでに多くの返還を実現してきました。

平成26年の深谷通信所に続き、27年には上瀬谷通信施設の大規模返還が実現しました。しかし、横浜市内にはいまだ約150ヘクタールの米軍施設が存在し、市民生活に多大な負担をかけるとともに、まちづくりにも大きな制約を与えています。

については、横浜市民の長年にわたる負担を早期に解消し、返還後の跡地の管理や利用においても新たな負担を生じさせないため、横浜市内米軍施設の返還と跡地利用の促進、並びに、横浜市民の基地負担の軽減に関し、次の事項の実現を強く要望します。

平成30年4月9日

外務大臣	河野太郎様
財務大臣	麻生太郎様
国土交通大臣	石井啓一様
防衛大臣	小野寺五典様

横浜市会議長

松本 研

I 市内米軍施設の返還と跡地利用に関する要望

1 市内米軍施設・区域の早期全面返還の促進

(1) 平成16年10月に返還方針が合意されている施設・区域の返還

平成16年10月に、日米合同委員会において市内米軍施設6施設・区域を対象に返還の方針が合意された。その後、横浜市会による政府に対する要望等により、27年に上瀬谷通信施設が返還され、4施設・区域の返還が実現した。

引き続き、残る根岸住宅地区、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域の飛び地の2施設・区域について速やかな返還を実現すること。

特に根岸住宅地区については、民間土地所有者による協議会が29年にまちづくり基本計画を取りまとめるなど、跡地利用検討が本格化しているとともに、米軍家族住宅の居住者が27年末をもって全て退去し、その役割を終えていることから、返還方針の合意内容にとらわれることなく、日米地位協定第2条第3項に基づき、速やかに返還の手続きを進めること。

(2) 返還合意施設以外の施設・区域の返還促進

返還合意施設以外の瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック、鶴見貯油施設、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域、小柴水域の早期全面返還を促進すること。

特に瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックについては、都心臨海部の再生・発展に欠かせない重要な場所に位置していることから、返還に向けた具体的な検討を行うこと。

2 米軍施設周辺的生活環境の維持向上

(1) 根岸住宅地区に囲まれた日本人居住者への適切な対応

根岸住宅地区に囲まれた土地に横浜市民の方々が居住されており、様々な制約を受けている。平成27年末には、米軍家族住宅の居住者が全て退去したため、米軍の管理水準が低下し、日常生活に大きな影響が生じている。

水道水質の確保については本市及び米軍が対策を講じたが、施設・区域の提供に起因する当該土地の環境対策については、本来、国の責務であることから、居住者の生活環境の改善に向け、居住者の声を十分聞き、適切な対応を行うこと。

(2) 災害等に対する協力と情報提供の徹底

災害や感染症等の発生に対して、本市の災害対策等への協力及び適切な情報提供に努めること。

(3) 米軍施設及びその周辺における安全対策の徹底

安全で快適な市民生活の実現に向け安全対策の徹底を図ること。

また、訓練を行うにあっては、基地周辺住民に十分配慮するとともに、不安を与えないようにすること。

3 民間土地所有者への配慮

民間土地所有者の抱える課題・要望（土壌汚染等に対する懸念や土地の原状回復の取り扱いなど）を把握し、返還後の土地利用等に支障を来たさないよう、適切な対応に努めること。

特に旧上瀬谷通信施設の民有地については、引渡し後の土地利用等に不安がないよう、丁寧な対応を行うこと。

4 跡地の適正管理と実態把握

返還後の跡地については、跡地における事業実施までの間の防犯・火災予防等に万全を期すこと。また、旧深谷通信所や旧上瀬谷通信施設等における土壌、工作物等については、実態を明らかにするとともに、今後の利用の支障とならないよう撤去するなど適切な措置を講じること。

さらに旧富岡倉庫地区及び旧深谷通信所は、土壌汚染調査結果を踏まえて、引き続き、適切に対処すること。

5 返還国有財産の優遇処分

戦後の接收以降、横浜市民は多大な負担をこうむってきており、そのような経緯を踏まえ、返還国有地については、横浜市に対して無償による譲与を行うなど土地処分におけるさらなる優遇措置を講ずること。

特に広大な国有地を有する旧深谷通信所及び旧上瀬谷通信施設の処分条件について配慮すること。

6 跡地利用に対する支援

旧深谷通信所、旧上瀬谷通信施設をあわせて約3 2 0ヘクタールと、「みなとみらい2 1 地区」の1 . 7倍に相当する広大な面積を有していることから、首都圏の活性化に資する跡地利用を実現するため、関連する道路整備なども含め、本市が実施する事業に対する財政支援など特段の配慮と支援を行うこと。

また、国営公園、広域的な防災拠点整備など国の直轄事業を実施すること。

さらに、これまで米軍施設により制限されてきた基盤整備の促進に資するよう、本市の旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会の招致に対して、国として協力を行うこと。

7 適時・適切な情報提供

米軍基地に係る問題は、市民にとって大変重要な事柄であることから、市民への説明責任を果たすためにも、なお一層、適時・適切な情報提供に努めること。

II 米軍による環境問題等に関する要望

1 米軍に対する環境関係法令の適用

基地内で環境汚染が発生すると、地域住民の健康や周辺の環境に大きな影響を与えるおそれがある。

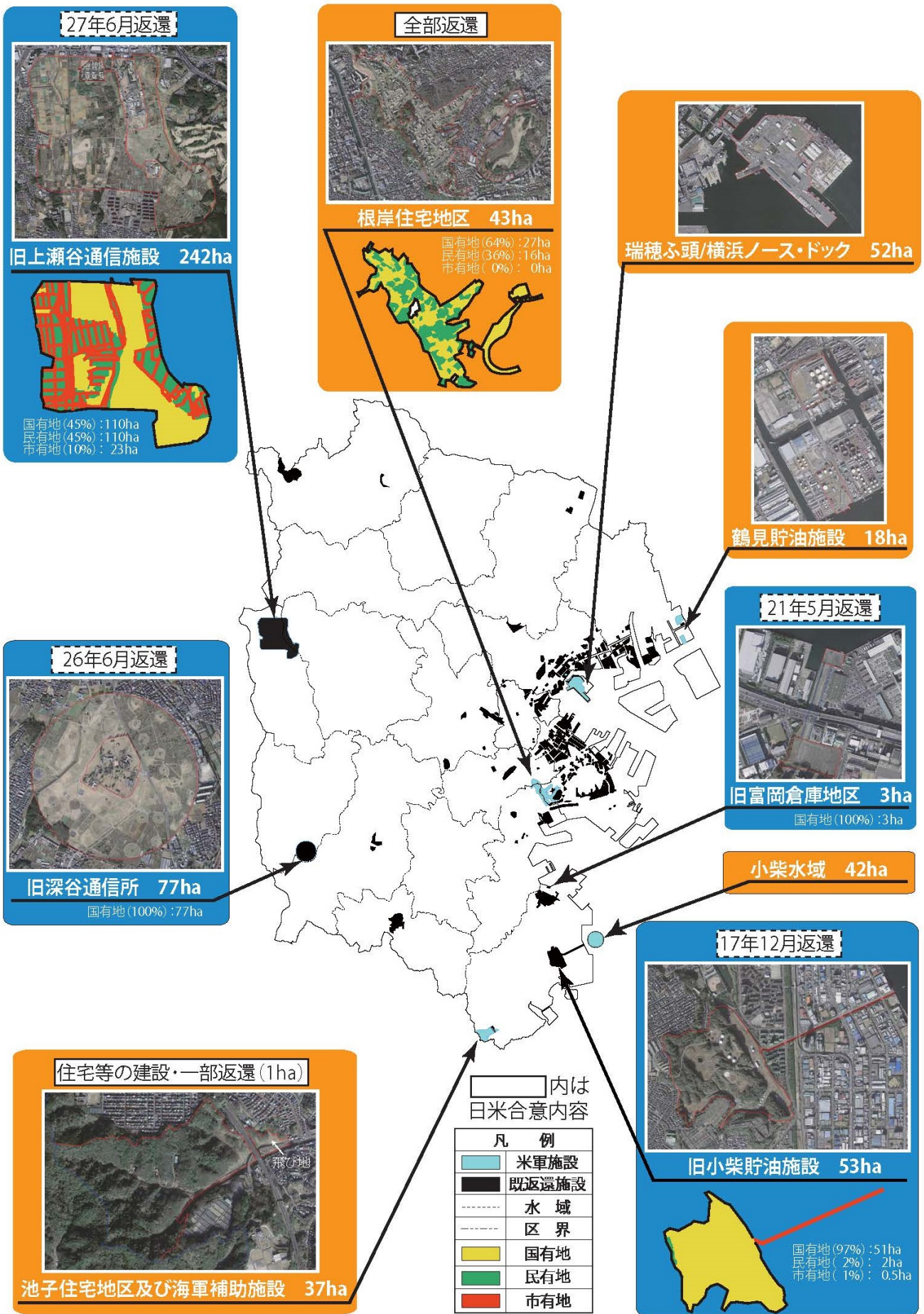
基地内及び基地周辺の生活環境の保全及び安全確保のため、米軍においても生活環境の保全に関する国内法令が遵守されるよう、早急に日米地位協定を見直すこと。

2 米軍人等に対する教育等の徹底

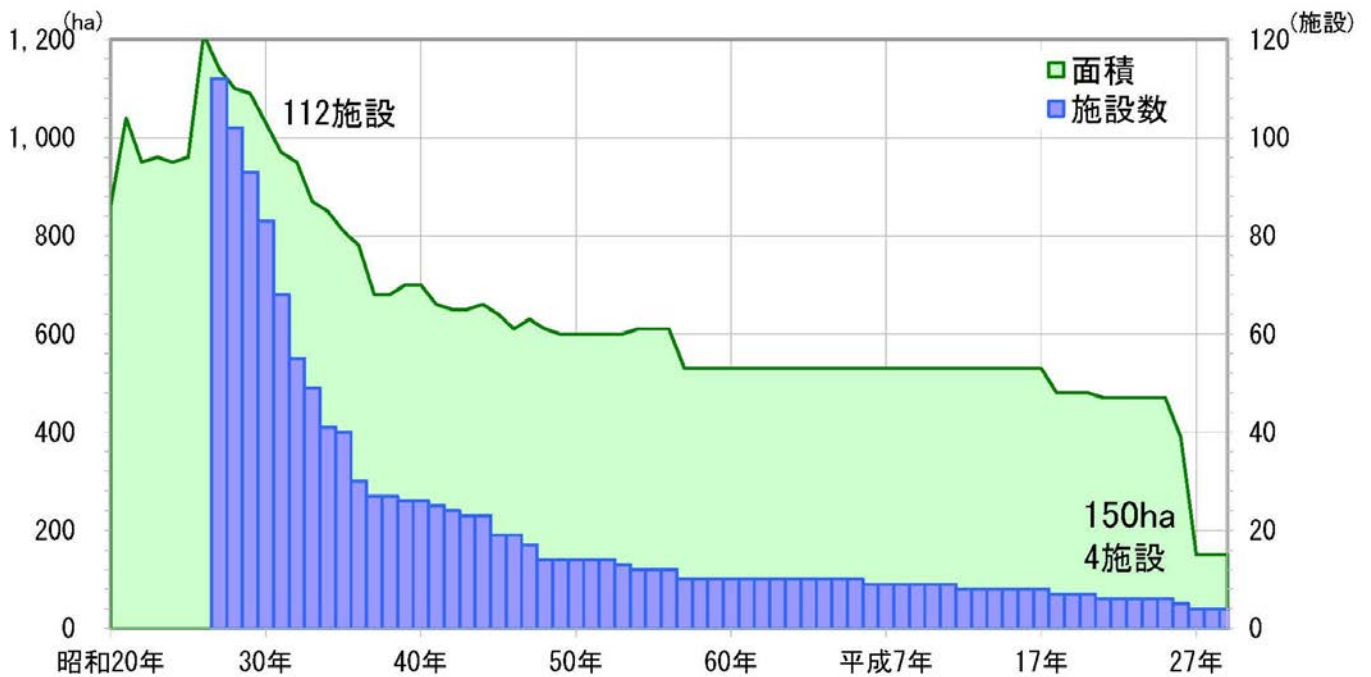
平成2 5 年度以降、横浜市内において米軍人等による犯罪や迷惑行為等は発生していないものの、国内では依然として悪質な事件が発生している。

市民生活に不安を与えないよう、引き続き、教育・研修に努め、実効性のある対策を講じ、事件等が発生しないよう努めるとともに、その具体的な対策等について情報提供を行うこと。

資料1 横浜市内米軍施設位置図



資料2 横浜市内米軍施設の面積・施設数の推移



※現在、上記のほかにも小柴水域、横浜ノース・ドック専用水域がある。

資料3 民間土地所有者数

○旧上瀬谷通信施設 約 250 人

○根岸住宅地区 約 180 人



凡 例	
	国有地
	民有地
	市有地